

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 23

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	証明書コンビニ交付事業		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	② 平成30年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事務事業		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<4> 継続評価・新規評価の別
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	継続評価
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<6> 担当部(局)
	施策	マルチコピー機による証明書の交付	市民生活部
<9> 根拠法令・計画等		<10> 関連・類似事業	
<11> 会計	一般	会計	<7> 担当所属
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<12> 予算科目	市民課
<15> 実施手法	<14> 全体事業費		
			庶務係
			千円
		「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要
平成28年1月から交付が開始されたマイナンバーカード(写真付)を利用して、同年3月より指定のコンビニのマルチコピー機にて住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書を交付。平成30年4月より所得証明書・課税・非課税証明書も交付。

目的 <17> 事業・業務の目的
市民課や各出張所の閉庁時である早朝・深夜・祝祭日でも全国の指定のコンビニで証明書の取得が可能になることで、窓口の混雑緩和及び市民の利便性の向上を図る。

目的 <18> 事業・業務の対象
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得証明書、課税・非課税証明書を必要とする市民

手段 <19> 平成30年度の活動内容
証明書コンビニ交付事業の普及を図るため、タブレットで市民課や各出張所においてマイナンバーカードの申請補助を実施しました。また、小山市内の事業所・企業に出向きマイナンバーカードの出前申請補助を行いマイナンバーカードの普及に努めた。

手段 <20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
			計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	カード発行数	枚	15,000	4,914	15,000	7,982	53.2%
申請補助受付件数	件	5,000	4,768	6,000	6,533	108.9%	

成果 <21> 事業・業務の成果
コンビニでの証明書発行件数

成果 <22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
			計画	実績	計画	実績	達成率(%)
	証明書発行数	件	5,000	2,161	5,000	5,062	101.2%
発行率	%	1.0	1.23	1.5	2.17	144.7%	

資源 <23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		
			計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	千円	6,448	6,148	6,139	6,139	100.0%	
	事業費等	千円	5,009	4,709	4,709	4,709	100.0%
	財源内訳	国・県補助金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円			70	70
一般財源		千円			4,639	4,639	100.0%
人件費	千円	1,439	1,439	1,430	1,430	100.0%	
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2	7,146 × 0.2	7,146 × 0.2		
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×		

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1. 妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1. 妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	1. 増大している
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1. 妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画) 施策への貢献度は大きいのか?	4. 該当しない
公平性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?	1. 向上の余地はある	
	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	2. 検討は困難である	
<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?		1. 妥当である	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)		2. 改善の余地はある	理由 マイナンバーカードの申請件数及び交付件数を増やすこと、カード本体機能の利用範囲の拡大を図ることが必要なことと思われる。

4. Action - 改善 -

事業の改善 <34> 事業の課題
事業の改善点
今後の方針
昨年に引き続き、個人向けにマイナンバーカードの申請補助を行うだけでなく、総会やイベント時に前申請補助を実施するとともに企業に出向き申請補助を行うことで申請及び交付件数の増加を図る。また広報及びちらし配布等を継続的に続けていく。

事業の方向性 <35> 1次評価	所属長	1. 拡大	理由 市民課や出張所での申請補助に加え、総会やイベント時における出前申請補助を行っているが、市内事業所や大型商店などにも出向き、仕事で窓口に来られない人達に向け申請補助を実施し、マイナンバーカードの取得率向上を図る。
------------------	-----	-------	---

事業の方向性 <36> 2次評価	所管部長	1. 拡大	理由 様々な機会を捉えて、マイナンバーカードの取得率向上に向けた啓発活動を行うとともに、新規取得が期待できる分野の開拓を進めていく。
------------------	------	-------	---

5 Plan - 計画 -

事業の計画 <37> 実施計画
市民への周知を図り、マイナンバーカードの取得を推進するとともに、マイナンバーカードの利活用の一つの方法として、今後もコンビニ交付件数を増加させていく。

事業の計画 <38> 活動・成果目標 コンビニ交付件数を全体の証明書発行件数の20%以上を目指す。	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
		千円	計画 6,139	計画 6,139
	事業費等	千円	4,709	4,709
	人件費	千円	1,430	1,430